

令和6年度まちづくり懇談会 泉野地区

日時 令和6年10月21日（月）
午後7時00分～午後8時30分
場所 泉野地区コミュニティセンター

地区活性化について

意見要旨	説明・回答要旨
未来に向けての投資で見ると、財政を絞るだけでは未来がなくなってしまうと思う。どこに投資してどこを絞っていくかはすごく重要だと思う。そう考えると今のお話の中では、適応はどちらかといえば投資のイメージで、緩和は財政を効率化していくと解釈したかどうか。未来に向けた投資を考えると、教育と地域の振興が必要で、特に地域の振興は、泉野の住人としては標高1,000メートル程度の中山間地域の振興を図っていかないと、なかなか若者に選ばれることや交流が生まれることに繋がっていかないと思う。泉野地区の中山間地の振興に向けて、どんな考えを持っていらっしゃるかお聞きしたい。	（市長） 未来への投資という部分はメリハリをつけていかなければいけないと思っている。例えばデジタル田園健康特区や、公共交通に関わる取組は、補助金を受けながら実施している。このように、新しい事業については、国や県から補助金か交付金につかない場合は、基本的に事業を諦める形になっている。一見派手に見えるが、結構やりくりをしながら事業を行っている。また、地域を守る事業をおろそかにしているわけではなく、移住者に対して地域の人たちも考え方を少しずつ変えていってもらわないと、来る人も来なくなる。移住交流事業を一生懸命やっているが、最終的に区・自治会に入っていたかなければいけないと思っている。仲間をどうやって増やすかということを真剣に考えていただきたい。そこがうまく機能しないと次のステップにいけない。 （副市長） 泉野地域は、茅野、富士見、原の八ヶ岳西麓で連携していて、エコラインや鉢巻線などが通っていて実は広域的な繋がりができる地域。泉野だけではなく原村や富士見もつなげて、発展するような広域的な視点が大切。 （市長） エコライン、鉢巻道路は長年の懸案事項で、これを県へ要望していく際は、茅野市単独では困難なため、関係複数市町村で要望していく形が一番効果的。そのために八ヶ岳共生会議を作らせていただいた経緯がある。実際のところここにきて話は着実に前に進んできている。整備が完了すれば、諏訪南インターからと佐久方面の両方からの集客が見込める。
最近、自分の畑の周りが荒廃地にはならないにしても、作付けがされない畑が多くなってきた。地域振興計画にも携わっているが、就農者の高齢化によって衰退している現状である。空いた田畑をどのようにすればいいかを考えると、大規模で田畑を整備する人がいればよいが、逆に大きな企業が来ると、小さな農家がやりにくくなる。自分も施設化してやっていくが、あと何年できるかと思っている。本当に農業人口の減少は心配の一つだと思う。	（市長） おっしゃるとおりだと思う。

少子高齢化と移住について

意見要旨	説明・回答要旨
様々な課題があるが、根本的なところは少子化、高齢化だと思う。特にこの泉野地区は、それが顕著に表れている地域だと感じている。市では、空き家バンクや移住体験ツアーなど、移住促進事業について力を入れているが、成果はどうか。 また、茅野市へ来てもらう人に対しての情報発信が一番大事なことだと感じていて、力を入れてやっているようだが、空き家を売る側、区として受け入れる側への働きかけや情報発信が足りていないのではないかなと思う。 移住したいと思う方は多いと思うので、受け入れ体制を強化してほしい。	(市長) 茅野市の移住交流事業は、長野県内でも早くに取り組んでいて15年以上になり、長野県の中でも先頭の方を走ってきている。事業内容も年々変化していっている所以で成果の説明は難しいが、一例とすれば、グリーンヒルズヴィレッジや旭ヶ丘の団地の完売などは事業の成果といえる。次は空き家ということで、空き家バンクを立ち上げ、いよいよ本格的に動き始めている。駅の周辺の若者の中にはお店を出したい人たちが実はたくさんいて、貸す側がなかなか貸すことに踏み切れない等の問題があることが分かった。そこをマッチングさせることがすごく重要なポイントになってきている。空き家のニーズは確かにあるが、提供する側がまだ準備段階という部分があり、そこをどのようにマッチングさせていくかを今模索している。 (移住交流推進室長) 移住促進の状況として、楽園信州ちのという地域の不動産事業者や商工会議所、市で構成する連携体制により15年以上前から取組を進めてきている。 最近は年4回の物件見学ツアーを継続していて、この秋も実施し、30名ほどの募集枠を毎回定員オーバーする非常に好評な状況である。移住の相談件数としてはだんだん増えてきていて、昨年度400件ほど、今年度はすでに300件を超えていて、移住の人気がある長野県の中でも特に人気があり、八ヶ岳の麓の地域で非常に相談が増えてきている。また物件見学ツアーの中でもエコーラインから八ヶ岳の景色が見える地域は非常に人気で、先日も若葉台の物件の一部を見学する中で移住希望の方にマッチングする事業を行った。空き家バンクについては不動産事業者の持っている空き家情報だけでは供給が追いつかず、空き家バンクを都市計画課で準備している。空き家情報に関しては地域のコミュニティなどを通じて情報をいただき、そこに市が入ることで情報を充実させて、移住希望者の方とのマッチングにつなげていきたい。 (就農ツアー担当) このままでは農業も高齢化で衰退してしまうため、信州ちの就農ラボを立ち上げて、若い人を連れてくるのが大事だと思っている。農業を楽しんでほしいと言いたいただけではなくて、私は家庭や子どもを含めた生活を考える中で茅野市が好きで泉野に住みたいと思っている。農業以外に魅力を感じるからこそ、そこで生業として農業があるという理屈で活動している。

学校再編について

意見要旨	説明・回答要旨
7月の第2回の素案検討委員会後の報道で、小学校再編はしなければならない。減らすしかないという報道があった。減らすと聞いたときに、泉野小学校は一番規模が小さい学校なので、一番先に選ばれるんじゃないか、泉野地区にとって一大事だと考えた。そこで、泉野小学校の統廃合を考える会を立ち上げた。小学校が無くてもいい地域はなく、泉野小学校を含めすべての小学校を残していただきたいと思う。泉野地区は泉野小学校あってこそその地区だと思う。残すためにはどうしたらいいかを私達からも提案して、一緒に考えて進めていきたいと思っている。先月、考える会として保護者や子どもたちに、今考えていることを書いてもらった。泉野小学校を残したいとの意見が大多数だった。これから子どもの数が減ってしまう不安はあるが、このことに1人でも多くの区民が関心を持ってもらい、感情論だけでなく、泉野小学校がここにあることの意味や、地域で子どもを育てることはどういうことなのかを考えていく時だと思う。ここに保育園があり、小学校があり、そこに地域の人々が集って繋がって、みんなが笑顔で幸せを実感しながら生きていける泉野を目指したい。	(市長) どうやったらこの学校を残せるのか真剣に考えることが、重要だと思っているので、市としては、できるだけ早く情報を提供したい。具体的な案をぜひ示していただきたい。それだけの時間的余裕もある。 学校の現場は、美しい話ばかりではなくてなかなか難しい話もたくさんある。小さな学校はみんな仲良しというイメージを持つが、必ずしもそうとも限らなくて、そうしたところでいじめや何か問題が起きた場合の対応は、いろいろ難しい問題をはらんでいる。そうしたことも含めて、議論ができればいいと思っている。あとは、私は基本的にはこの話を進めるのは、市長部局ではなくて教育委員会が主体でやらなければいけないことと考えている。 (教育長) 全国各地の例を見たときに学校の統廃合は、教育委員会や市長部局から案が出て、1年間くらい検討し最終的に修正されて決定案というのが多い。はっきり言って、私たちはその方が楽だと思う。ただ、それではいけないと思っている。 建物をどうするのか以前の問題があるのではないかと教育委員会では考えた。学校という箱物をどのようにするかではなくて、学校教育史150年に1度の大きな改革になる。その150年後の時に、もう一度地域にとって学校とは何か。地域にとって子育てとは何かをもう一度考えていかなければいけない。そのための地域対話にしていきたいと考えている。教育委員会で案を出して終わりにすることは考えていない。私たちのゼロベースという表現がご破算になった印象を与えてしまったが、もう一度地域の皆様と学校のあり方を検討していきたい。 (学校教育課長) 地域対話を当初11月頃に予定していたが、会場の準備や実施回数、時間帯を再検討して準備が遅くなっている。今後、地域の方も呼びする予定だが、まずは園児、児童、生徒の親にお話しをさせてもらう機会を作りたいと思っている。いずれにしても年内には地域対話を進めていきたいと思う。具体的にこの状況を乗り越えられるような仕組み、30年後、40年後、50年後に今の子どもたちが背負うことになるかもしれない負担を軽減できるようなあり方を皆さんと考えていきたい。

泉野小学校のあり方を考える会の一員として、小学校統廃合の話が突然でてきて、学校がもしここから消えてしまったら、地域のコミュニティはどうになってしまうのだろうと考えた。我々は高齢者に入ってきているが生きる力、生活していく力を子どもたちからもいただいている。先日の廻り舞台が本当に泉野の文化だと思っている。そこに地域の人たちが来て、子どもたちにおじいちゃんおばあちゃんが元気をもらう。すごく大事な宝だなと思う。市から突然、統廃合ありきで情報が入って、最初からそうしなければいけないという議論になっていた。そこで、そうではなく違った方法を模索して小学校の建替えを検討してもらいたいし、財政的に困難なことを言われるとあまり関係ない方たちはしょうがないと思われるので、アンケート調査で7割8割がしょうがないという答えになるのは当たり前だと思う。泉野地区で学校再編の情報を提供せずに、率直に小学校がなくなったときにどう考えるかというアンケートを実施した結果、小学校を残してほしいという意見が多数だった。それぞれの地域で状況は違うと思う。過疎の所は真剣に考え、過密の所は他人事とならないように茅野市全体で議論するようにしてほしい。	(市長) 各地区はそれぞれ色が違う。地区の通園、通学の状況によって保育園、学校の見え方、考え方は違う。街場はもともと人が多いので、統廃合の話にあまり関心が無いのはその通りだと思う。なので、街場の人も含め茅野市全体としてどのような形がいいのかを議論できる環境づくりをしたいと思っている。なかなかうまくいかない部分も正直あるが、教育に関わることなので教育委員会が主で行う事で皆様がどのような形を望んでいるのか情報収集させていただければと考えている。 (教育長) 皆さんの思いを聞く中でもう一度しっかりと考えていきたい。学校の再編というと、建物の統廃合を考えるが、それ以外の考え方があるのではないかと思う。、茅野市は、市民の皆さんと一緒に考えていく方式を作りたい。地域対話についても、市と地域の皆さんが対話するのはもちろんだが、もっと大事なのは地域の皆さん同士の対話だと考える。
昔は一学年35名ほどいた児童が現在10名に満たない状況でありどうしたものかなと思う。北相木村では山村留学の制度を取り入れて児童全体の2/3を留学生で確保して廃校にしない方法をとっているとのこと。学校の維持には児童数の確保を考えなくてはならないし、市内で児童数の多い小学校と少ない学校の均等化を図る方法など様々な検討をして、現在の小学校が存続できるかを考えた方がいいと思う。	(市長) こういった議論をしていきたい。学校現場の話は、きれいな話をしがちだが、きれいごとだけで片付く話ではない。この問題は、2、3年で結論を出すものではなくて少なくとも6年ほどは議論をする時間が必要である。 学校の維持で考えれば、修繕を重ねていけば施設はしばらくもつ。ただ、財政的に全校を建て直すことは不可能。こういった情報を共有しつつ、議論していきたい。

茅野市のように観光地や自然風景などの魅力的な資産があるところは他にない。その魅力に移住希望者に発信していく際に、学校が無いことは大きなマイナス要素になる。現実を見て学校を無くすことは50年後の将来的には失敗になると思う。

この10数年間は苦しいかと思うが、どうか繋いでいってほしい。

(市長)

茅野市に、そして泉野地区に魅力があることは間違いないが、県議会議員を経験してまちの外からみた時に感じたのは、魅力を発信したり伝えたりすることがあまり上手ではないということ。

(政策監)

県出身で、茅野市にゆかりは無かったが、泉野地区は非常に魅力のある土地。外に発信する力については、第6次総合計画の重点事項がそのまま解決策となって、他の地域に負けない地区となる可能性が十分にある。

統廃合については、都会では沢山の学校があり、今は学校の質までも問われている。そこで茅野市として打ち出していくべきことは、都会では得られない体験をさせてあげられることだと思う。

そんな意味もあり、デジタル田園健康特区を生かして、力のある一般企業が茅野市に投資したいと思える土台を行政として整えていきたい。

(市長)

先ほど山村留学や玉川学区と人数調整という具体的な意見をいただいたが、こういった議論は、全市的に話をしなければ進まない。こういったこともふまえて今後地区だけにこだわらず全市的な議論をしていきたい。

子どもが泉野小学校を卒業して、私自身、今また泉野小学校の児童のために自然体験学習などに協力をさせていただきながら地域の皆さんと小学校を応援している。学校のあり方について、学校の主人公は子どもたちなので、子どもたちのためにどうすればいいのかを地域全体、市全体で考えていくことで納得した結論が得られると思っている。国、県の施策等で統廃合を勧めるような方向性が出ているが甘い汁に惑わされないでほしい。	(市長) 決して甘い汁はない。国は厳しいことを言ってきている。もう少し付け加えて言うと、総務省は、合併をしなかったところはそのままで、それを前提として物事を進めていくという話は聞こえてきている。それを踏まえて、我々は先を見越して対応していかなければいけないと言っている。好き好んでやっているわけではなく、この地区を残したと思うからこそ、ご意見をいただいて検討している。統廃合を進めたがっているという憶測が市内を回っているが、行政は本気で残したいと思っている。そのために我々の話も聞いて、一緒に議論してほしい。 (副市長) 人口減少はある時期まで止められない状況になっている。2人の両親から2.07人の子どもが生まれなければ、人口は維持できないが、日本の出生率は1.2人という状態、昨年生まれた子どもたちは15年後に高校に行くときには教室の半分は余る状態となる。公共施設を今後そのままにしておくことはその子ども達に負担を強いることになるので、市全体、近隣市町村全体として施設のあり方を考えていくことが我々の責任と捉え、このようなお話しをさせていただいている。
地域の声を聴く中で議論をしていただけるということで安心したが、意思決定までの行政の流れを知りたい。	(市長) 最終的には私が責任をとることになるが、それまでの過程は教育委員会で行う。決定は教育委員会の意見を尊重する。
今回のまちづくり懇談会への参加者に20代、30代の方がいない。小学生の親の年代の方は仕事も忙しく、子供もいるので参加できない状況で、話し合いをするために大切な人がいない。20代、30代の人たちの考えを聞くための努力をお願いしたい。	(市長) 子育て世帯の皆様は共働きされている方が多ので、時間をしっかり考慮しながら若者が声を上げられる場をしっかりと整えていきたい。

市町村合併について

意見要旨	説明・回答要旨
近隣の市町村も茅野市と同じように、財政の問題や人口減少の問題を抱えていると思うので、もう一度6市町村合併を諏訪地域で再協議しなければいけないのではないかと。あと40年、50年この地で生きていくものとしては、人口20万人くらいの規模が一番財政効率がよいというデータが出ていると思うので、もう一度首長クラスで議論をしていただきたい。また実際そういうお話があるのかないか、ご意見や進捗などあれば教えていただきたい。	(市長) 20年経つとかえってバラバラになるっていう現実がある。そこをもう一度一つになろうと努力している。考え方としては、市町村同士が補う水平保管と、県との話し合いで解決を目指す垂直補完という方法をもう1回組み立て直す。これは今後しっかり議論をしていかなければ、長野県や日本規模で大きな問題となってしまう。

その他

意見要旨	説明・回答要旨
幸せを実現できるまちとあるが、幸せというのは別に実現するものではない。今幸せと気がつくものなのでは。幸せとは何か、自分にできる一歩は何かというように、自分の手足を使って、楽で早くて便利な方から遠ざかってみるといいのではないかと。	(市長) ご意見としてお伺いした。